

あらゆる災害から県民の尊い『命』を守る体制の構築

防災企画・地域支援課

地震・津波から「備える」「逃げる」対策の推進
『緊急地震対策行動計画』

推進

総合的な防災・減災対策の推進
『地域防災計画』の見直し・『新地震対策行動計画』など

津波避難モデル事業
避難所運営マニュアル策定
指針改定

新たな地域減災対策推進事業

地域減災対策推進事業

避難対策
推進事業

- 津波避難施設整備
- 津波避難路整備
- 津波ハザードマップの作成

強震動対策
推進事業

- 避難所耐震化
- 避難所飛散防止対策
- 家具転倒防止対策
- 耐震シェルター

孤立化防止
対策
推進事業

- 衛星携帯電話整備
- 防災行政無線戸別受信機整備

避難所緊急
整備推進事業

- 設置時緊急必要資機材整備
- 災害時要援護者対策用資機材整備

津波避難
対策
推進事業

- 津波避難施設整備
- 津波避難路整備
- 津波ハザードマップの作成
- 救命艇、防災倉庫等整備

災害時要援護者
避難対策
推進事業

- 災害時要援護者個別避難計画作成
- 耐震シェルター
- 家具転倒防止対策
- 災害時要援護者対策用資機材整備

洪水・土砂災害
避難対策
推進事業

- 洪水・土砂災害ハザードマップ作成
- 防災倉庫整備

強震動対策
推進事業

- 避難所耐震化
- 避難所飛散防止対策

孤立化防止
対策
推進事業

- 衛星携帯電話整備
- 防災行政無線戸別受信機整備

避難所緊急
整備推進事業

- 設置時緊急必要資機材整備

東日本大震災

発生

紀伊半島大水害

発生

南海トラフ巨大地震
「新たな想定」

地域減災対策推進事業費

平成25年度当初予算要求額 375,300千円

(平成24年度12月補正後予算額 350,000千円)

防災企画・地域支援課

事業目的

南海トラフ巨大地震等の被害想定を踏まえ、東日本大震災で浮き彫りになった災害時要援護者への対応など多くの課題に対応するため、津波避難対策や災害時要援護者避難対策や強震動対策などを実施し、地域における防災・減災に向けた体制づくりを加速促進します。

また、地震だけではなく、紀伊半島大災害などの課題も踏まえ、風水害についても、避難対策や孤立化防止、避難所整備対策を実施し、三重県の防災・減災対策が、あらゆる災害から県民の尊い『命』を守る、総合的なものとしていきます。

津波避難対策推進事業

(233,000千円)

○津波避難施設整備

津波危険地域に対して命を守るため、津波浸水想定に対応した、安全な避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

○津波避難路整備

津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導標識・誘導灯、海拔表示標識、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

○津波ハザードマップの作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。

○救命艇、防災倉庫等整備

津波到達時間が早い地域における、緊急的な避難・救命対策として市町が行う避難場所等への救命艇等の設置事業を支援するとともに、津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫の整備に対して支援を行います。



災害時要援護者避難対策推進事業

(36,000千円)

○災害時要援護者個別避難計画作成、訓練実施

地区単位等での、災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくり、避難訓練を支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

○耐震シェルター

強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行います。

○家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、ライフジャケット、外国人避難支援セットなど市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



強震動対策推進事業

(13,000千円)

○避難所耐震化

災害時最も重要な施設のひとつである、市町の実施する公民館等の避難所や一時避難場所の耐震化に対して支援を行います。

○避難所飛散防止対策

強い揺れによる、窓ガラスの飛散防止対策事業に対して支援を行います。



洪水・土砂災害避難対策推進事業

(17,000千円)

○洪水・土砂災害ハザードマップ作成

住民による迅速で安全な避難行動の参考とし、避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。

○防災倉庫整備

避難所の円滑な運営を図るためには、避難施設の整備が必要であることから、一時避難施設で活用される資機材を保管する防災倉庫の整備を支援します。

避難所緊急整備推進事業

(51,000千円)

○設置時緊急必要資機材整備

避難所開設時における電源確保、照明、トイレ、間仕切り(エマージェンシーテント含む)など、緊急に整備が必要な市町の実施する資機材整備に対して支援を行います。

孤立化防止対策推進事業

(25,000千円)

○衛星携帯電話整備

災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。

○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。



新たな防災・減災対策推進事業

防災対策部 防災企画・地域支援課

平成25年度当初予算要求額29,971千円
(平成24年度当初予算額174,107千円)

【課題・目標】

「東日本大震災」「紀伊半島大水害」で得た知見をもとに、「新たな防災・減災対策」を進めることにより、二度と「甚大な被害の発生させない」ことが必要です。

【平成25年度の取組】

優先的に着手している地震対策については、「地域防災計画(地震・津波対策編)」の見直し及び「新地震対策行動計画(仮称)」の策定を完成させ、県民、事業者、地域、関係機関へ周知を図り、新たな地震・津波に対する防災・減災対策を推進します。

また、地震対策と車の両輪に例えられる、風水害対策については、「地域防災計画(風水害等対策編)」の見直し等を進めます。

H26

計画から実践へ!

H25

- 県民等への周知
- 地域防災計画(地震・津波対策編) 新地震対策行動計画(仮称)の成案化 印刷製本
- 防災・減災対策会議の開催
- 県民との意見交換会、講演会の開催

- 地域防災計画(風水害等対策編)及び風水害アクションプログラムの見直し成案化

H25

- 地域防災計画(風水害等対策編)の見直し等
- 紀伊半島大水害の課題等を踏まえた風水害対策の見直し検討に向けた基礎調査の実施
- 防災・減災対策検討会議の開催

H24

- 地域防災計画(地震・津波対策編)
- 新地震対策行動計画(仮称)の中間案の策定

地震対策

H23

風水害対策

H24

災害対策本部機能の見直し

東日本大震災の発生

紀伊半島大水害の発生

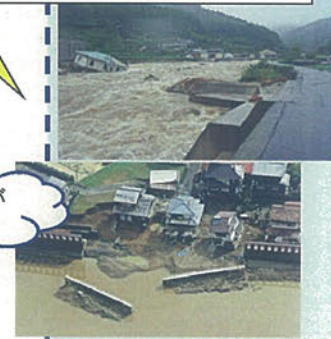
優先し策定!

緊急地震対策行動計画 即座に策定!

風水害APがあったが...



防災・減災対策検討会議



(新)コンビナート防災対策推進事業費

平成25年度当初予算要求額 14,612千円

消防・保安課

059-224-2183

○事業目的

平成16年度に東海・東南海・南海地震(連動型)等を想定した石油コンビナート等防災アセスメント調査を実施し、平成17年度に三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行いました。東日本大震災の発生等によりコンビナート防災を取り巻く状況に変化が生じたため、新たに石油コンビナート等防災アセスメントを実施し、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しについて検討します。

東日本
大震災
発生!

平成16年度 石油コンビナート等防災アセスメント調査を実施
平成17年度 三重県石油コンビナート等防災計画の見直し

南海トラフの巨大地震
による被害想定

三重県被害想定調査委員会による
県内の震度分布及び津波高等を検討

○事業内容

①防災アセスメント調査

- ・ 現地調査
- ・ 基礎データの収集整理
- ・ 災害拡大シナリオの想定
- ・ 災害の発生危険度の評価
- ・ 災害の影響度評価及び総合的な災害危険性評価

②防災対策の検討

- ・ 石油コンビナート等防災計画の見直し案の検討



※法的根拠

石油コンビナート等災害防止法第31条第2項

石油コンビナート等防災計画に定めるべき事項の一つとして、「災害の想定に関すること」が規定されている。

同法第31条第4項

災害の発生のおそれ及び災害による影響について科学的知見に基づく調査、予測及び評価を行う。

緊急避難体制整備事業費

平成25年度当初予算要求額 3,186千円
(平成24年度予算額 8,752千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185



避難体制整備の推進



平成24年度(検討)

避難に関する三重県モデルの検討

- ・伊勢市二見町、熊野市有馬町の2つのモデル地域を選定し、検討を行いました。
- ・「Myまっぷらん」により、住民一人一人が自らの避難計画を作成しました。
- ・車による避難について、住民によるワークショップで検討を行いました。
- ・地理的な条件や要援護者等、避難しきれない場合の救命艇等の検討を行いました。



避難所運営マニュアル策定指針の改定

- ・避難所の運営委員会等には、女性や障がい者を入れる必要があることを示しました。
- ・障がいの種類に応じた対応例を明示しました。
- ・外国人への支援がスムーズに行えるためのツールとして、つ・た・わ・るキットを紹介しています。



H24年度事業の
水平展開を図る!

三重県モデルによる避難計画、避難所運営マニュアルの策定について、地域防災総合事務所ごとに実施支援を行う

地域防災総合事務所(地域活性化局)

市町への実施支援

市町

各地域における計画・
マニュアルの作成の推進

三重のさきもり、みえ
防災コーディネーター
等の活用

市町と連携して、各地域における計画・
マニュアルの作成の促進

県内各地域

平成25年度(普及)

防災関連人材活動強化事業費

平成25年度当初予算要求額 16,836千円
(平成24年度予算額 24,867千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

地域における防災計画の策定や避難所運営等において、女性の参画を促進し、女性の発言力向上を目的として、「**女性を中心とした人材育成**」を実施し、地域や職場における防災に取り組む女性の割合を向上させる。

みえ防災コーディネーター【認定者557名、うち女性108名(H24.12時点)】



課題1

女性比率は2割弱に留まるため、女性の視点での取組が不足。

課題2

これまで育成した人材の活躍の場が限られている。

質的展開

量的展開

コーディネーター連絡会を活用した展開

女性を中心とした専門職防災研修

災害時に即戦力としての活動が期待できる専門職を対象として、医療系、福祉系、**教育系**、行政系に分けて防災研修を実施。

女性コーディネーター活性化

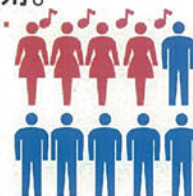
平成26年度までに女性比率を2割から4割へと倍増。
連絡会を通じて、女性が中心となった防災取り組みを県内で展開。

各団体の取り組みの水平展開



学校と連携し、防災学習を行う「かめやま防災ネットワーク」(亀山市在住のみえ防災コーディネーター)
【平成24年度みえの防災大賞受賞団体】

教育委員会、学校防災リーダーとの連携。



育成から活用へ!

このような優れた自主的活動が、他の地域でも取り組まれるよう、連絡会・市町と連携してコーディネーターの活動を支援。

地域防災広報事業費

平成25年度当初予算要求額 8,123千円
(平成24年度予算額 23,823千円)

防災企画・地域支援課

059-224-2185

事業目的

防災対策の基本である、自助「自らの命は自ら守る」、共助「自らの地域は皆で守る」を実践するためには、県民自らが防災に関する正しい知識を身につけるとともに、災害時に自らの判断でいかに行動し、そのためにいかに備えるかが大切です。しかしながら、平成24年度「防災に関する県民意識調査」結果（速報）では、早くも「時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」と回答した人の割合が約40%となりました。東日本大震災を機に県民に芽生えた危機意識を風化させない取組が求められています。

メディアによる啓発

【防災啓発番組の放送（テレビ）】

住宅の耐震化や家具の固定、津波避難など防災情報のほか、自主防災組織やボランティア団体の活動事例など、県民の危機意識の向上・継続を図る内容を啓発し、県民の行動を促します。 7,350千円

生きるために
備えよ！



白い小箱による啓発

【白い小箱チラシ印刷】

災害用物資「白い小箱」のチラシを印刷し「白い小箱運動」の際、チラシを作成し危機意識の向上・継続を図ります。 473千円

生きるために逃げろ！

レッツ！防災を観たことのある人は15.8%（H24「防災に関する県民意識調査」結果（速報）より）身近な話題として防災が県民に定着しつつある。

安全安心な三重県

防災は、特別なことでなく、生活の一部である当たり前のこと（防災の日常化）

広域防災拠点施設整備事業費

平成25年度 当初予算要求額 38,003千円
 (平成24年度当初予算額 18,164千円)

災害対策課
059-224-2189

●事業の目的

広域的な災害が発生した場合、災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、自治体及び救出救助機関等と広域連携の推進を図ると共に広域支援・受援に必要な施設等の整備を進めます。

●広域防災拠点施設整備事業

広域災害発生時の災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施することを目的として、平成8年度に策定された「三重県広域防災拠点基本構想」に基づき、順次防災拠点の整備を進めていますが、東日本大震災・紀伊半島大水害で明らかになった課題等を検証し、三重県における広域防災拠点施設のあり方を見直しました。

広域的な災害であるほど、三重県への広域応援部隊や物資等の受入れの機能が重要であることから、三重県の玄関口である北勢地域に広域防災拠点の整備を進めていきます。平成25年度には北勢拠点の整備に必要な測量・調査・設計業務を行います。

38,003千円

■全県被災時における広域防災拠点の運用イメージ

